

学校いじめ防止基本方針

美馬市立脇町小学校

【いじめ防止対策推進法 第2条】

この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

1 いじめの防止等に関する基本的な考え方

- (1) 教育活動全体を通じ、全ての児童に「いじめは決して許されない」ことへの理解を促し、児童の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養う。
- (2) いじめはどの子どもにも起こりうる、どの子どもも被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、児童の尊厳が守られ、児童をいじめに向かわせないための未然防止に、全ての教職員が取り組む。
- (3) ささいな事象であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。
- (4) 発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応し、被害児童を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害児童を指導する。
- (5) より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と家庭、地域が組織的に連携・協働する体制を構築する。
- (6) いじめる児童に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関（警察、児童相談所等）との適切な連携を図るとともに、平素から、学校と関係機関の担当者との情報共有体制を構築する。

2 学校いじめ対策組織

(1) 組織の構成

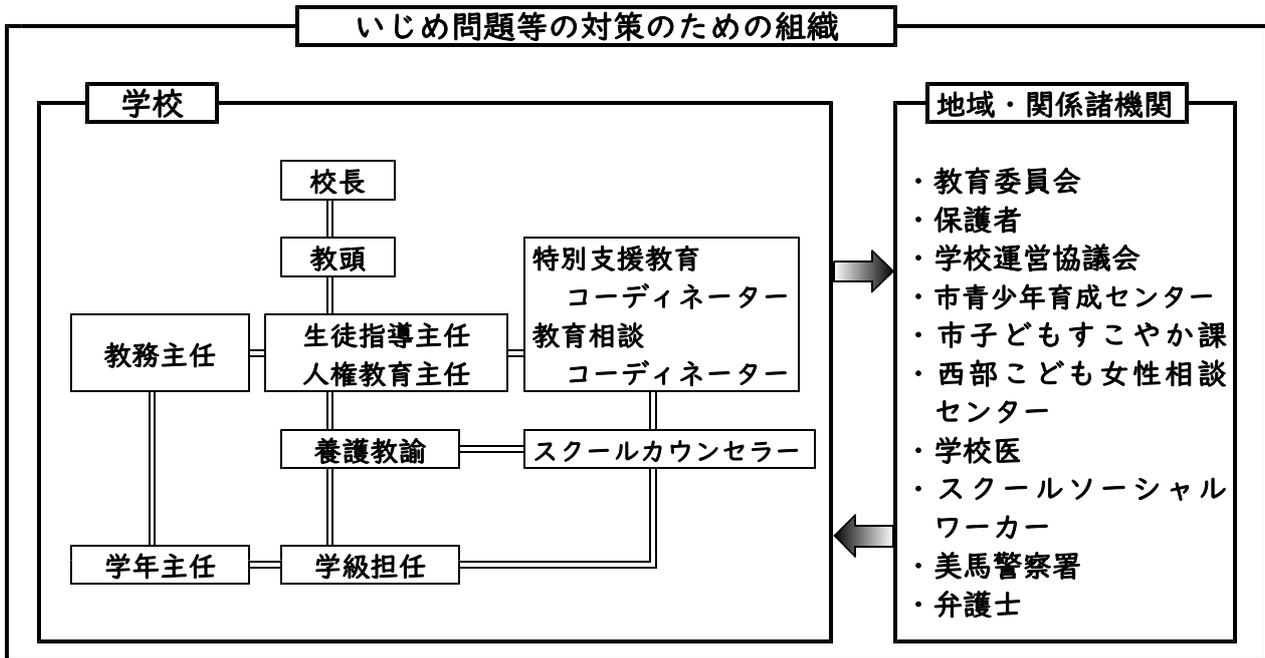
校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、人権教育主事、養護教諭、学年主任、学級担任、教育相談コーディネーター、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー等により、学校いじめ対策組織を構成し、実効性のある組織運営を行う。あわせて、個々のいじめの防止・早期発見・対処に当たっては、児童と関係の深い教職員等も加える。

また、心理、福祉、医療等に関する専門的な知識を有する者等の助言を得る。

(2) 組織の役割

- ① 毎月の主任会で、いじめの防止・気になる事象等について情報交換を行う。
- ② 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。
- ③ 児童・保護者や教職員からのいじめの相談・通報の窓口となり、報告を受ける。
- ④ いじめの疑いに係る情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う。

- ⑤ **緊急会議**を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者の連携を行う。



3 教育相談体制

- (1) 教員と児童及び保護者、さらには児童間の好ましい人間関係の醸成に努める。
- (2) 児童の個人情報に配慮するとともに、教員に相談すれば、秘密の厳守はもとより、教員は必ず自分を助けてくれるという安心感や信頼感の醸成に努める。
- (3) 定期的な教育相談週間や相談日等を設定するなど、児童はもとより、保護者も気軽に相談できる体制を整備し、保護者からの相談を直接受け止められるようにする。
- (4) 相談の内容によっては指導を継続し、必要に応じて医療機関等の専門機関との連携を図る。
- (5) 児童や保護者に対して、広く教育相談が利用されるよう、学校の内外を問わず多様な相談窓口について広報・周知に努める。

4 いじめの未然防止のための取組

- (1) 教育・指導場面
 - ① 「いじめは人間として絶対に許されない」との強い認識を、学校教育全体を通じて、児童一人一人に徹底する。
 - ② 教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、児童の社会性を育むとともに、幅広い社会体験・生活体験の機会を設け、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養う。
 - ③ ポジティブな行動支援の手法を用いて、全ての児童が心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に参加・活躍できる授業づくりや集団づくりを行う。
 - ④ 授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないよう、一人一人の「わかった」「できた」を育む授業づくりを進める。
 - ⑤ ストレスを感じた場合、それを他人にぶつけるのではなく、運動や読書などで発散したり、誰かに相談したりするなどストレスに適切に対処できる力を育む。
 - ⑥ 学校の教育活動全体を通じ、児童が活躍でき、他者の役に立っていると感じる

ことのできる機会を全ての児童に提供し、児童の自己有用感が高められるよう努める。また自己肯定感を高められるよう、困難な状況を乗り越えるような体験の機会などを積極的に設ける。

- ⑦ 学級活動や道徳の時間に、いじめに関わる問題を取り上げ、いじめは人権侵害であり、絶対に許されない行為であることを毅然と指導する。
- ⑧ スマートフォン等の正しい利用方法やインターネットの危険性について理解させる。インターネット上に他人を誹謗・中傷する情報を発信することは「いじめ」であり、決して許される行為ではないことを児童に徹底するとともに、インターネットを通じて送信される情報の特性に関する学習や情報モラル教育について学校全体で取り組む。また、県がネットパトロールを実施していること、インターネット上の写真や文書は消去が困難であること、刑事罰や民事罰等が適用される場合があることにも触れて指導を行う。
- ⑨ 児童会活動などにおいて、人権・いじめ防止子ども委員会を中心として児童自身の主体的な参画によるいじめ問題への取組が促進されるよう適切な指導や助言を行う。本校、人権・いじめ防止子ども委員会を中核とした「協小3つの約束」(①気持ちのよいあいさつ、②ありがとう・ごめんなさいなどのあったか言葉を言おう、③友達のいいところを見つけよう)を全学級で継続させ、いじめに向かわせない環境づくりを創意工夫する。
- ⑩ 児童の言葉や態度及び遊び等に注意を払い、不適切な場合は指導する。
- ⑪ 教職員の言動が、児童を傷付けたり、他の児童によるいじめを助長したりすることがないように、細心の注意を払う。
- ⑫ いじめが解決したと見られる場合でも、継続して十分な注意を払い、再発の可能性を踏まえ、日常的に注意深く見守る。
- ⑬ 児童が被災し、避難所に避難した場合でも、お互いが協力し合い、支え合う人間関係を築くことができる力を育てる。
- ⑭ 「おごり」という名目で「ゆすり」・「たかり」が行われている場合があるため、地域や保護者と連携し、児童の行動や交友関係を把握し適切に対応する。

(2) 家庭・地域社会との連携

- ① 学校いじめ防止基本方針や指導計画をホームページ等で公表し、学期の始期、入学式等で児童、保護者や地域住民の理解を得るよう努める。
- ② 家庭や地域社会と連携して、いじめ問題の解決を進める姿勢を示すとともに、必要に応じて警察・児童相談所との円滑な連携や情報の共有を図る。
- ③ P T Aや地域の関係団体とともに、いじめ問題について協議する機会を設け、いじめの根絶に向けて、地域ぐるみの対策を推進する。例えばコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)や学校評価アンケートを活用し、いじめの問題について地域、家庭と連携した対策を推進する。

5 早期発見・早期対応の在り方

- (1) 各学期の始業式及び入学式等において、すべての児童や保護者に対して、いじめを許さない学校の取組や、いじめられている児童を全力で守りぬくことを明らかにし、児童や保護者が学校を信頼し、安心していじめ等の相談をできるよう働きかける。
- (2) 「いじめ発見のための観察ポイント(教員用):『いじめをなくすために』(県教育委員会・いじめ問題対策プロジェクトチーム)」等を使用しつつ、日常的にいじめの発見に努め、児童が発する危険信号を見逃さず、その一つ一つに的確に対応する。
- (3) 全児童を対象としたいじめ発見のための「生活アンケート」を毎月、実施することに加え、「個別面談」、「日記や連絡帳」の記述等から、児童の悩みや対人関係での状況をきめ細かく把握し、いじめの認知については、学校いじめ対策組織において組織的に判断する。

- (4) いじめの把握にあたっては、生徒指導主任を核として情報を集約するとともに、ささいな事象でも管理職に報告・連絡・相談する体制を構築する。
特に、けんかやふざけ合い、けが等にも留意し、背景にいじめがないか確認する。
- (5) 児童に絶えず声かけを行い、児童が日常使っている言葉や態度、遊び等に注意を払うとともに、気付いたことについて教職員の情報交換を密に行う。
- (6) 児童が欠席や遅刻をしたり、けがをしていたりした場合は、必ずその理由を確認し、保護者と連絡を取る。
- (7) いじめについて訴えや情報があった時は、問題を軽視することなく、保護者や友人関係等からの情報収集を通じて事実関係を正確に調査し、いじめを認知した場合は、速やかに市教育委員会に報告し、適切な連携を図る。
- (8) 保護者に対して、「いじめ発見のための観察ポイント（保護者用）：『いじめをなくすために』（県教育委員会・いじめ問題対策プロジェクトチーム）」を配布するなど、いじめ問題への関心をもってもらい、保護者からの情報提供を促す。

6 いじめへの対処

- (1) いじめの発見・通報を受けたときの対応
- ① いじめの訴えや情報及び兆候等があった時は、管理職の指示のもと、問題を軽視することなく、正確かつ迅速に事実関係の把握を行う。
 - ② 学校いじめ対策組織において、速やかに関係児童等から事情を聴取するなど必要な調査を実施するとともに、認知したいじめへの対応方針を決定する。
 - ③ 職員会議等を通じて、いじめの情報を共有し、対応方針について全教職員の共通理解を図る。
 - ④ いじめられた児童、いじめた児童への具体的な支援や指導について、教職員一人一人の役割分担を明確化し、組織的に対応するとともに、保護者に対して適切に情報提供を行い、連携・協力を図る。
- (2) いじめられた児童、保護者への支援
- ① いじめられた児童を徹底して全力で守りぬく。
 - ② いじめられた児童が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を講ずる。
 - ③ 複数教員による家庭訪問を行う。
 - ④ 本人や保護者に必要な情報を適切に提供する。
 - ⑤ 本人や保護者の気持ちに寄り添い、要望や相談には適切に対応する。
 - ⑥ スクールカウンセラーの活用等、専門家による継続的な心のケアに取り組む。
 - ⑦ 特に配慮が必要な児童の指導については、日常的に当該児童の特性を踏まえた適切な支援を行い、周囲の児童に対する必要な指導を組織的に行う。
- (3) いじめた児童への指導と保護者への助言
- ① 毅然とした対応と粘り強い指導を通じて、行為に対する十分な反省を促す。
 - ② いじめられた児童を守る観点から、必要に応じて別教室等での学習を行わせる。
 - ③ いじめの背景を考え、行為に対する責任を明確にし、再発防止に努める。
 - ④ 複数教員で家庭訪問を行い、保護者に説明を尽くし、理解と協力を求める。
- (4) 他の児童への指導
- ① 新たないじめを防止するための指導の徹底を図る。
 - ② 傍観者や取り巻きもいじめを助長していることを理解させ、「いじめは人間として絶対に許されない」との意識を徹底させる。
 - ③ 児童自身の主体的な参画によるいじめの問題への取組促進などにより、いじめを許さない学校づくりを進める。
- (5) 教育委員会等への報告と連携
- ① いじめを認知した場合は、学校長が速やかに市教育委員会に報告し、適切な連携を図るとともに、いじめられた児童を守る観点から、必要に応じて出席停止措

置の適用を要請する。

② 事案によっては、県教育委員会と連携し、阿波っ子スクールサポートチームや学校問題解決支援チーム、スクールカウンセラーの派遣を要請し、外部専門家の力を借りて対応する。

(6) 関係機関への相談・通報

① 恐喝、暴行、傷害等の**犯罪行為**として取り扱われるべきと認められる事案は、ためらうことなく早期に警察に相談し、警察と連携した対応を取る。

② 生命又は身体の安全が脅かされるような場合には、直ちに警察に通報する。

③ ネット上のいじめが行われた場合、いじめに係る情報の削除依頼や発信者情報の開示請求について、必要に応じて警察や法務局に協力を求める。

④ 学校だけでは解決が困難な事案に対しては、法律の専門家である弁護士（スクールロイヤー）に相談し、法的側面から適切な指導方法及び対応方法等について指導、助言を求める。

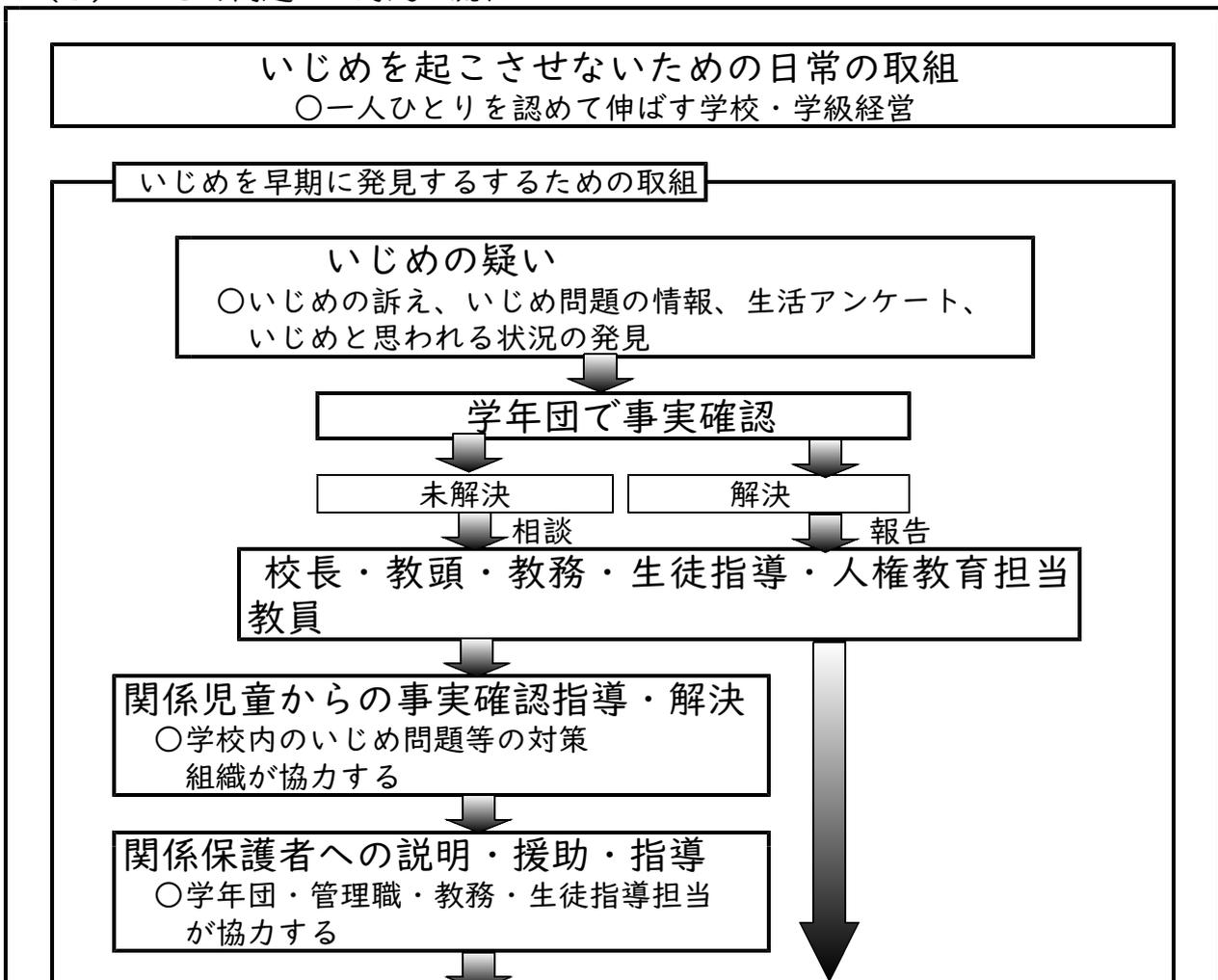
(7) いじめの解消状態

少なくとも、次の二項目が満たされていること。ただし、再発の可能性を踏まえ、日常的に注意深く見守る。

① 少なくとも3か月間を目安とする。学校いじめ対策組織において、より長期な期間を設定できる。

② いじめを受けた児童が、心身の苦痛を感じていないこと。組織委員で面談等を実施する。

(8) いじめ問題への対処の流れ



必要に応じて関係諸機関との連携・報告・事例研究

7 校内研修

校内研修（事例研究やロールプレイ）の計画を作成し、年に一回以上、いじめを始めとする生徒指導上の諸問題に関する校内研修を行う。

8 重大事態への対処

- (1) いじめにより、児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じたり、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされたりしている疑いがあると認めるとき、事実確認の結果を直ちに市教育委員会に報告するとともに、市教育委員会と連携して対処する。
- (2) 重大事態が生じ学校が調査主体になるときは、「重大事態への対応マニュアル」に従って、迅速かつ丁寧な調査を行う。

9 取組の評価

- (1) いじめ問題への取組等について、学校評価と教員評価の項目に位置づけ、達成目標設定とその達成状況の評価をする。
- (2) PDCAサイクルの考え方に従い、年間計画で決めた期間の終わりには、「取組評価アンケート」等を実施し、その結果を踏まえてその期間の取組が適切に行われたか否かを検証する。
- (3) 期待するような指標等の改善が見られなかったような場合には、その原因を分析し、次の期間の取組内容や取組方法の見直しを行う。

10 年間計画（いじめ防止プログラム）

(1) 年間目標

教育活動全体を通じ、全ての児童に「いじめは決して許されない」ことの理解を促し、児童の豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度など、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養う。

(2) 年間計画

月	内 容	いじめ防止の対策	対象者	担 当
4	○新組織職員会	・学校経営方針説明	教職員	管理職
	○主任会	・いじめ等の生徒指導上の指導方針の共有		管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○第Ⅰ学期始業式・入学式 学級開き、家庭訪問 PTA参観日・総会	・学校いじめ防止基本方針の説明 ・指導体制や指導計画の公表・周知	保護者 児童	管理職 各担任
	○校内研修「特別支援教育」	・個に応じた支援への共通理解	教職員	特別支援教育コーディネーター
	○1年生を迎える会 ○生活アンケート	・良好な人間関係の構築 ・交友関係把握・調整・	児童 児童	特別活動主任 各担任

		共通理解・組織運営		いじめ対策組織
5	○主任会	・いじめ等の生徒指導上の課題の共有・対策	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○校内研修「生徒指導」	・配慮を要する児童に対する共通理解	教職員	生徒指導主任
	○交通安全教室・防犯教室 ゴミ0運動	・良好な人間関係の構築	児童	管理職 各担任
	○人権ポスター	・人権の意義理解	児童	各担任
	○生活アンケート	・交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
	○緊急時集団下校訓練	・安全を確かめ合う関係の構築	児童 教職員	各担当
	○教育相談	・配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター
6	○主任会	・いじめ等の生徒指導上の課題の共有・対策	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○PTA参観日・AED研修会	・いじめ防止をねらいとした授業の公開	保護者	人権教育主事 道徳教育推進教師 各担任
	○校内研修「授業研究」	・主体的学習態度の育成	教職員	学力向上推進員
	○校内研修「生徒指導」	・Hyper-QUアンケートのねらい共通理解・実施	児童	教育相談コーディネーター
	○プール清掃・プール開き 校内オリエンテーリング	・良好な人間関係の構築	児童	体育主任 各担任
	○人権標語	・人権の意義への共感	児童	各担任
	○生活アンケート	・交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
○教育相談	・配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター	
	○主任会	・いじめ等の生徒指導上の課題の共有・対策	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○宿泊活動	・良好な人間関係の構築	児童	管理職 各担任
	○校内研修「生徒指導」	・Hyper-QUアンケートの	教職員	教育相談コーディネーター

7	○個人懇談	結果分析・対策 ・学習・生活・交友関係の課題共有・連携	保護者	ネーター 各担任
	○水遊び・水泳学習	・良好な人間関係の構築	児童	各担任
	○代表委員会	・児童の主体的活動の促進	児童	特別活動主任
	○生活アンケート	・交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
	○教育相談	・配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター
8	○校内研修「運動会計画」	・良好な人間関係の構築	児童	管理職 体育主任
	○愛校作業	・人間関係づくり	保護者 教職員	管理職 PTAボランティア部
	○夏季休業日中の情報共有	・長期休業日の情報収集	教職員	生徒指導主任
9	○夏休み後の集会・学級会	・いじめ防止・豊かな人間関係づくりの指導	児童	管理職 各担任
	○主任会	・長期休業日開けの登校しぶり等の兆候への組織的な対応について	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○避難訓練	・大規模災害時の自助・共助と避難所での協働	児童 教職員	安全教育主任
	○校内研修「生徒指導」	・夏季休業日後の児童の様子・交友関係の共有	教職員	生徒指導主任
	○生活アンケート	・交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
	○ふるさと学習	・良好な人間関係の構築	児童	各担任
	○教育相談	・配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター
	○主任会	・1学期のいじめ防止対策の成果と課題	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○学級会	・仲間づくりの振り返り	児童	各担任
	○第1学期終業式 第2学期始業式	・いじめ防止・豊かな人間関係づくりの指導	児童	管理職 各担任

10	○運動会	・良好な人間関係の構築	児童	体育主任
	○生活アンケート	・交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
	○教育相談	・配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター
11	○主任会	・2学期のいじめ防止対策の共通理解	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○バス遠足・地層見学	・良好な人間関係の構築	児童	各担任
	○修学旅行	・良好な人間関係の構築	児童	管理職 各担任
	○参観日	・子どもの授業態度や友達と関わる様子の把握	保護者	各担任
	○校内研修「授業研究」	・主体的学習態度の育成	教職員	学力向上推進員
	○代表委員会	・児童の主体的活動の促進	児童	特別活動主任
	○生活アンケート	・交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
	○青少年健全育成標語	・仲間づくりの振り返り	児童	各担任(4年以上)
	○教育相談	・配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター
12	○主任会	・いじめ等の生徒指導上の課題の共有・対策	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○市人権教育研究大会	・人権学習研修	教職員	各教員
	○学習発表会練習	・良好な人間関係の構築	児童	各担任
	○冬休み前の集会・学級会	・仲間づくりの振り返り	児童	生徒指導主任 各担任
	○PTAの読み聞かせ	・人権意識の涵養	児童	人権教育主事
	○生活アンケート	・交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
	○教育相談	・配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター

1	○冬休み後の集会	・ いじめ防止・豊かな人間関係づくりの指導	児童	管理職 各担任
	○主任会	・ 長期休業日開けの登校しぶり等の兆候への組織的な対応について	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○校内研修「生徒指導」	・ 冬季休業日後の児童の様子・交友関係の共有	教職員	生徒指導主任
	○避難訓練	・ 大規模災害時の自助・共助と避難所での協働	児童 教職員	安全教育主任
	○学習発表会	・ 良好な人間関係の構築	児童	各担任
	○生活アンケート	・ 交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
	○教育相談	・ 配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター
2	○主任会	・ 1年間のいじめ防止対策の成果と課題	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○6年生を送る会	・ 良好な人間関係の構築	児童	特別活動主任 各担任
	○代表委員会	・ 児童の主体的活動の促進	児童	特別活動主任
	○生活アンケート	・ 交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
	○学校評価アンケート	・ 学校運営に対する保護者の意見反映	保護者	管理職 PTA評議員
	○教育相談	・ 配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター
3	○主任会	・ 来年度のいじめ防止対策の改善	教職員	管理職・各主任 (いじめ対策組織)
	○卒業式 第2学期終業式	・ 仲間づくりの振り返り	児童	管理職 各担任
	○生活アンケート	・ 交友関係把握・調整・共通理解・組織運営	児童	各担任 いじめ対策組織
	○教育相談	・ 配慮を要する児童の実態把握・情報共有・対応の役割分担	児童 保護者 教職員	S C 教育相談コーディネーター

重大事態への対応マニュアル

美馬市立脇町小学校

★いじめ事案発生★

(1) 組織員の構成

①既存の学校いじめ対策組織

【調査組織の構成】

（ 校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、人権教育主事、養護教諭、学年主任、学級担任、教育相談コーディネーター、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー ）

②外部人材を加えた組織 ※①の組織に加える人材のみ記載する

【調査組織の構成】

（ 教育委員会、保護者、学校評議員、青少年育成センター職員、学校医 ）

(2) マスコミへの対応

窓口の一本化と正確な情報と丁寧な対応（対応者：教頭）

I 重大事態の発生（疑いを含む）

II 所管教育委員会に報告する（学校又は学校設置者のどちらが主体になるかを判断）

III 重大事態の調査組織を設置する（学校が調査の主体になった場合）

- ・ 公平性、中立性が確保された組織が、客観的な事実確認を行う。
- ・ 被害児童生徒・保護者に調査等の事前説明を行う。
- ・ ②又は③のどちらが調査の主体となるかを決定する。
 - ②既存の学校いじめ対策組織に適切な専門家を加えた調査組織
 - ③調査を行うための第三者組織

（ スクールソーシャルワーカー、市子どもすこやか課、西部こども女性相談センター、美馬警察署、精神科医、学識経験者、弁護士等 ）

IV 被害児童生徒・保護者への調査方針の説明や情報提供を行う

- ・調査前に被害児童生徒、保護者に①から⑥を説明をする。
- ・被害児童生徒・保護者に寄り添った対応を第一とする。
- ・加害児童生徒・保護者にいじめの事実関係についての調査結果の説明を行う。

- | |
|-----------|
| ①調査の目的・目標 |
| ②調査主体 |
| ③調査時期・期間 |
| ④調査項目 |
| ⑤調査方法 |
| ⑥調査結果の提供 |

V 調査組織で、事実関係を明確にする調査を実施する

- ・いじめの事実関係を明確にする。(因果関係の特定でなく客観的な事実関係を調査)
- ・学校で実施した調査の再分析や新たな調査を実施する。
(文科省「背景調査の指針(改訂版)」を参照)
 - ①文書情報の整理
 - ②アンケート調査の実施(詳細調査の実施P17)
 - ③聞き取り調査の実施(詳細調査の実施P18) → 時系列にまとめて分析する。
 - ④情報の整理(詳細調査の実施P19)

VI 調査結果を所管教育委員会に報告する

VII 調査結果を基に必要な措置を講ずる

- ・被害児童生徒に対して、事情や心情を聴取し、状況に応じて継続的にケアを行う。
- ・被害児童生徒が不登校になっている場合は、学校生活への復帰に向けた支援活動を行う。
- ・再発防止策を検討する。(詳細調査の実施P20)
- ・報告書の取りまとめをする。(詳細調査の実施P20)

【参考】学校いじめ対策組織の構成員

(1) 外部人材には、スクールカウンセラー、学校評議委員、青少年補導センター職員、少年補導職員、警察経験者(スクールサポーター)、学校医等が考えられます。

※ 学校いじめ対策組織の構成員に外部人材の方になっていただく場合、事前に了承を得る必要があります。異動等も考慮し前年度中に確認をするようにしてください。

(2) 調査を行うための第三者(専門的知識及び経験を有し、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別な利害関係を有しない者)組織には、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、弁護士、精神科医、学識経験者などが考えられます。学校の状況に応じた人選をしてください。

平成30年2月全面改定

平成30年7月一部改定

令和5年5月一部改定

令和7年5月一部改定